

償還 運用報告書 (全体版)

第20期<償還日 2022年11月25日>

世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2012年12月17日から2022年11月25日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するフロッギー高配当世界株指数 (以下「高配当株戦略指数」といいます。) から得られる総合収益の獲得、および年2回の分配実施 (実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。) による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的とします。	
主要投資対象	世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース	投資信託証券
	シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジ) -Bクラス	スワップ取引
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債
運用方法	以下の投資信託証券を通じて、高配当株戦略指数 (円ヘッジ・ベース) に実質的に投資を行います。 ケイマン諸島籍外国投資信託 シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジ) -Bクラス (以下「エクイティファンド (ヘッジあり) B」といいます。) 円建受益証券 内国証券投資信託 (親投資信託) 国内マネー・マザーファンド受益証券 なお、エクイティファンド (ヘッジあり) Bにおける高配当株戦略指数 (円ヘッジ・ベース) への実質的な投資は、ドイツ銀行ロンドン支店を取引相手とする担保付スワップ取引により行います。	
組入制限	世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース	投資信託証券および短期金融商品 (短期運用の有価証券を含みます。) 以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	国内マネー・マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるエクイティファンド (ヘッジあり) Bの分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。エクイティファンド (ヘッジあり) Bの分配金は投資収益に基づくものではなく、原則として、1年毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額としてその1口当たりの分配金が決定されます。結果として、当ファンドの分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジありコース

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			高配当株戦略指数		投 資 信 託 債 券 組 入 比 率	債 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(円ヘッジ・ベース) (参考指数)	期 騰 落 中 率			
16期 (2020年11月25日)	円 11,422	円 268	% 7.6	18,800.56	% 9.1	% 96.8	% 0.3	百万円 310
17期 (2021年5月25日)	13,135	230	17.0	22,389.82	19.1	96.2	—	329
18期 (2021年11月25日)	12,636	230	△2.0	22,199.44	△0.9	97.4	—	309
19期 (2022年5月25日)	13,396	244	7.9	24,323.33	9.6	96.5	0.2	309
(償 還 日) 2022年11月25日	(償還価額) 13,387.59	0	△0.1	25,364.03	4.3	—	—	290

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 高配当株戦略指数はクロッキー高配当世界株指数です（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		高配当株戦略指数		投 資 信 託 債 券 組 入 比 率	債 券 組 入 率
	騰 落 率	(円ヘッジ・ベース) (参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2022年5月25日	円 13,396	% —	24,323.33	% —	% 96.5	% 0.2
5 月 末	13,583	1.4	24,943.23	2.5	97.7	0.2
6 月 末	12,803	△4.4	23,255.01	△4.4	97.7	0.2
7 月 末	12,944	△3.4	23,570.22	△3.1	97.8	0.2
8 月 末	13,121	△2.1	23,788.04	△2.2	97.8	0.2
9 月 末	12,107	△9.6	22,067.40	△9.3	97.2	0.2
10 月 末	13,045	△2.6	23,906.27	△1.7	98.1	0.2
(償還日) 2022年11月25日	(償還価額) 13,387.59	△0.1	25,364.03	4.3	—	—

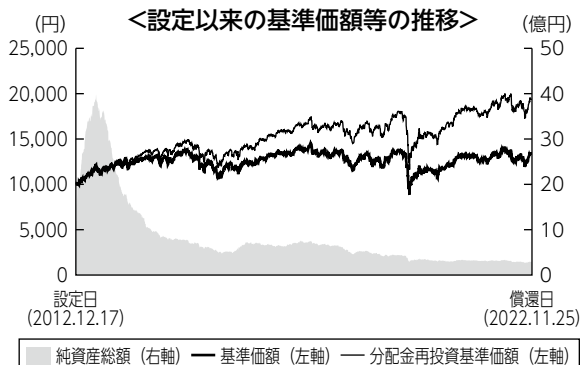
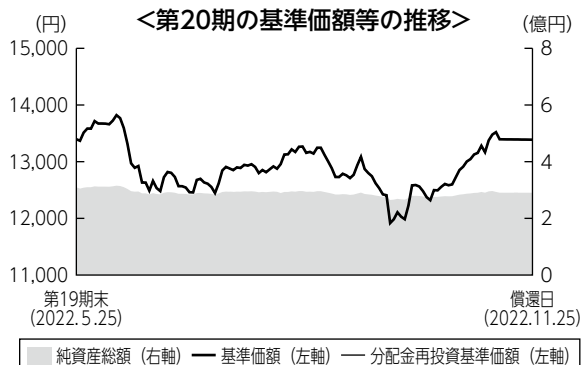
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■設定以来の運用経過（2012年12月17日から2022年11月25日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第20期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は小幅下落しました。主として組み入れているケイマン諸島籍の外国投資信託「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）－Bクラス」（以下「エクイティファンド（ヘッジあり）B」といいます）の価格上昇したものの、経費等が基準価額のマイナス要因となりました。また、設定来では、基準価額は93.8%上昇しました（分配金再投資ベース、設定来の1万口あたりの税引前分配金累計4,684円）。世界の株式市場が上昇したことがプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

設定来の投資環境

世界主要国の株式市場は上昇傾向となりました。米国では量的金融緩和の縮小が開始される中、景気回復傾向を受けて上昇傾向となりました。その後は利上げが開始されたものの、減税などの景気刺激策に支えられ堅調に推移しました。2020年以降、金融緩和方向に舵が切られる中、新型コロナウイルスの感染拡大などにより大幅下落する局面も見られましたが、大幅な金融緩和政策やワクチン接種の拡大などに支えられて上昇傾向となりました。日本も米国と同様な動きとなりました。欧州ではギリシャ債務危機、英国のEU離脱、ウクライナ情勢の悪化などにより、相対的に上値の重い展開となりました。

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは、0.10%程度で始まりしました。2013年3月に就任した黒田総裁のもとで、日本銀行はそれまでの金融緩和政策をより大規模に拡大し、同利回りは低下傾向となりました。その後、日本銀行は2016年1月にマイナス金利政策を導入し、同利回りはマイナス水準の推移となりました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

運用期間を通じて「エクイティファンド（ヘッジあり）B」を高位に組み入れるとともに、国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」へも投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行いました。

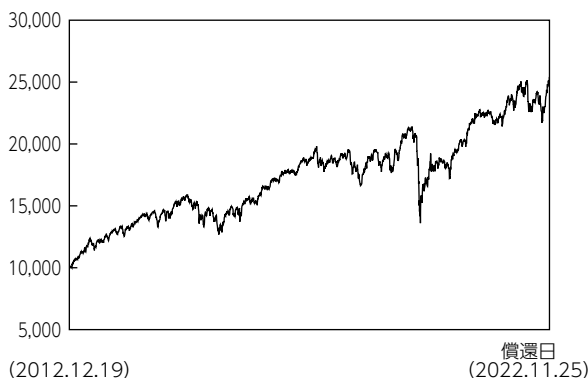
●エクイティファンド（ヘッジあり）B

主として、ドイツ銀行ロンドン支店を相手先とする担保付スワップ取引の投資を通じて、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するクロッキー高配当株指数のひとつである「高配当株戦略指数（円ヘッジ・ベース）」に実質的に投資を行い、指数への投資で得られる総合収益の獲得を目指しました。

●国内マネー・マザーファンド

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

高配当株戦略指数（円ヘッジ・ベース）の推移



※高配当株戦略指数は、クロッキー高配当世界株指数です。
※指数は、2012年12月17日（現地日付）から算出・公表。

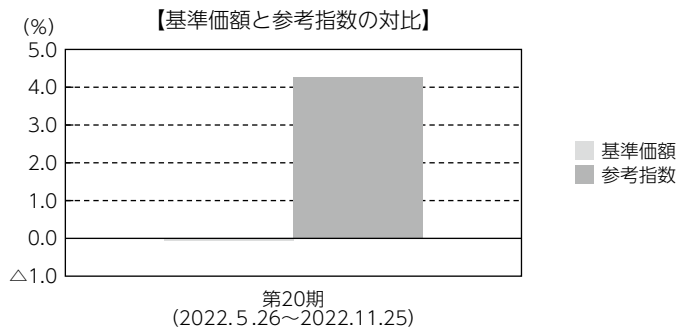
シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド
（JPYヘッジド）-Bクラスの基準価額の推移



※基準価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2022年5月26日 ～2022年11月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.654%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,920円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(25)	(0.194)	
(販売会社)	(57)	(0.444)	
(受託会社)	(2)	(0.017)	
合計	85	0.654	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

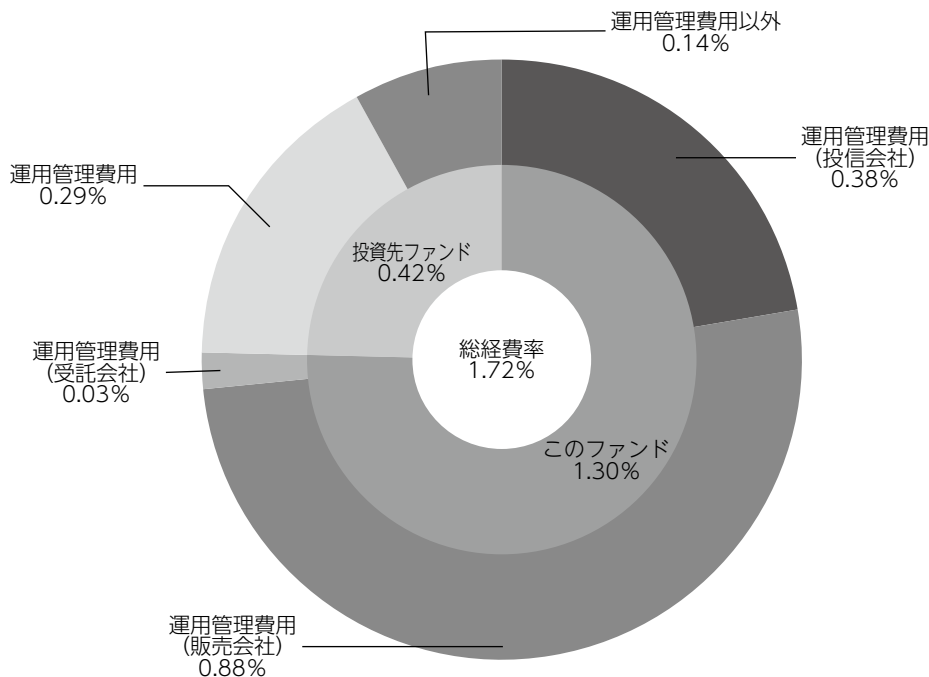
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



総経費率 (①+②+③)	1.72%
①このファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年5月26日から2022年11月25日まで)

投資信託受益証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国邦建 シンコウ・グローバル・エクイティ・ ファンド (JPYヘッジド) -Bクラス	千□ -	千円 -	千□ 235,894.846	千円 299,710

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年5月26日から2022年11月25日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内マネー・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 990	千円 998

■利害関係人との取引状況等 (2022年5月26日から2022年11月25日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首(前期末)	
	□ 数	金 額
シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド) -Bクラス	千□ 235,894.846	千円 235,894.846
合 計	千□ 235,894.846	千円 235,894.846

(2) 親投資信託残高

国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	期 首(前期末)	
	□ 数	金 額
	千□ 990	千円 998

■投資信託財産の構成

2022年11月25日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 292,298	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	292,298	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月25日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	292,298,440円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	292,298,440
(B) 負 債	1,908,118
未 払 信 託 報 酬	1,906,225
未 払 利 息	1,893
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	290,390,322
元 本	216,910,054
償 還 差 損 益 金	73,480,268
(D) 受 益 権 総 口 数	216,910,054口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額(C/D)	13,387円59銭

(注) 期首における元本額は230,993,212円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は14,083,158円です。

■損益の状況

当期 自 2022年5月26日 至 2022年11月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△7,688円
受 取 利 息	28
支 払 利 息	△7,716
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,741,007
売 買 益	2,062,702
売 買 損	△321,695
(C) 信 託 報 酬 等	△1,906,225
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△172,906
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,583,614
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,069,560
(配 当 等 相 当 額)	(53,023,163)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,953,603)
(G) 合 計(D+E+F)	73,480,268
償 還 差 損 益 金(G)	73,480,268

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年12月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年11月25日		資産総額	292,298,440円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,908,118円
				純資産総額	290,390,322円
受益権口数	1,186,315,934口	216,910,054口	△969,405,880口	受益権口数	216,910,054口
元本額	1,186,315,934円	216,910,054円	△969,405,880円	1万口当たり償還金	13,387円59銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,269,489,955円	3,851,257,111円	11,779円	200円	2.00%
第2期	1,633,485,635	2,004,323,095	12,270	200	2.00
第3期	990,125,275	1,254,076,213	12,666	245	2.45
第4期	646,127,022	829,916,883	12,844	245	2.45
第5期	558,972,934	761,853,788	13,630	257	2.57
第6期	481,194,062	588,311,578	12,226	257	2.57
第7期	435,210,344	503,376,810	11,566	244	2.44
第8期	563,519,309	699,304,430	12,410	244	2.44
第9期	482,685,599	645,978,437	13,383	250	2.50
第10期	536,180,828	731,194,056	13,637	250	2.50
第11期	495,987,904	667,506,978	13,458	275	2.75
第12期	411,248,096	506,770,623	12,323	275	2.75
第13期	386,660,118	474,497,906	12,272	251	2.51
第14期	325,879,309	434,658,899	13,338	251	2.51
第15期	304,169,874	330,440,278	10,864	268	2.68
第16期	272,032,123	310,707,055	11,422	268	2.68
第17期	251,194,406	329,933,506	13,135	230	2.30
第18期	245,194,406	309,833,783	12,636	230	2.30
第19期	230,993,212	309,428,517	13,396	244	2.44

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	13,387円59銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

《お知らせ》

■当ファンドが主要投資対象とする「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド」の関係法人である管理事務代行会社が以下のとおりに変更されました。

変更前：ミズホ・バンク（U S A）

変更後：ルクセンブルグみずほ信託銀行

(2022年9月20日)

シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド) – Aクラス／Bクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
運用方針	主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー高配当世界株指数（円建て、円ヘッジあり）」のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。スワップ取引の相手方はドイツ銀行ロンドン支店となります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、上述のスワップ取引を行う以外にはリスク資産への投資は行いません。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
決算日	12月末
関係法人	投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社 受託会社：ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社：ルクセンブルグみずほ信託銀行 保管受託銀行：ミズホ・バンク（USA）
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.145% 上記料率には、投資顧問会社、受託会社、管理事務代行会社ならびに保管受託銀行への報酬が含まれます。ただし、これらの報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。なお、最低支払額として、受託会社に対し年15,000米ドル、管理事務代行会社に対し年45,000米ドルが設定されています。
その他の費用・手数料	監査報酬、弁護士費用および当初設定にかかる諸費用などが支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）－Aクラス」、 「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）－Bクラス」は、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）」を構成する個別クラスとなっております。

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）」の状況

(1) 財政状態計算書

2021年12月31日現在

(日本円表示)

資産	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (取得原価 1,765,557,589円)	2,539,020,278
現金	55,871,789
資産合計	2,594,892,067
負債	
未払管理事務代行報酬及び未払保管受託報酬	1,247,672
未払専門家報酬	4,351,477
未払管理報酬	322,364
未払受託者報酬	390,356
その他の負債	78,108
負債合計 (受益者に帰属する純資産を除く)	6,389,977
受益者に帰属する純資産	2,588,502,090
1口当たりの純資産価額	
クラスAファンド証券 (発行済ファンド証券口数 5,925,015,180口)	0.3842
クラスBファンド証券 (発行済ファンド証券口数 252,563,160口)	1.2354

(2) 包括利益計算書

2021年12月31日に終了した会計年度

(日本円表示)

投資収益／（損失）	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純利益	200,432,253
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現利益／（損失）の変動純額	232,869,329
その他収益	430,411
	433,731,993
費用	
管理事務代行報酬及び保管受託報酬	5,547,550
管理報酬	1,368,712
専門家報酬	3,898,105
受託者報酬	1,781,010
その他報酬	326,136
	12,921,513
純投資利益／（損失）	420,810,480
財務費用	
受益者への分配金	(426,688,536)
運用より生じた受益者に帰属する純資産の減少額	(5,878,056)

(3) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

2021年12月31日現在

	(単位：日本円)	
	取得原価	公正価値
トータル・リターン・スワップ契約	1,765,557,589	2,539,020,278
	1,765,557,589	2,539,020,278

国内マネー・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2022年1月17日）

（計算期間 2021年1月16日～2022年1月17日）

国内マネー・マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
12期(2020年1月15日)	円 10,093	% △0.0		% 96.4	% -	百万円 312
13期(2021年1月15日)	10,093	0.0		81.3	-	312
14期(2022年1月17日)	10,091	△0.0		11.7	-	385

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

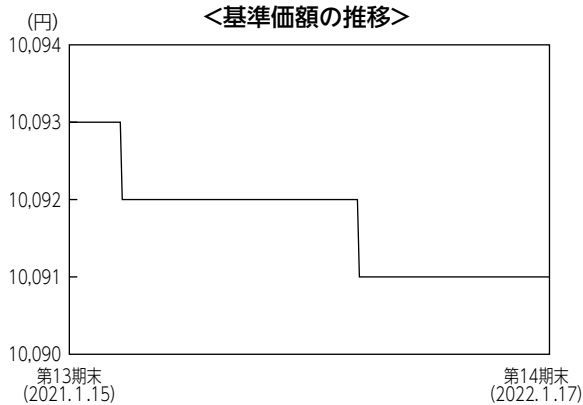
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 1 月15日	円 10,093	% -	% -	% 81.3	% -
1 月 末	10,093	0.0	-	61.0	-
2 月 末	10,092	△0.0	-	60.9	-
3 月 末	10,092	△0.0	-	-	-
4 月 末	10,092	△0.0	-	-	-
5 月 末	10,092	△0.0	-	-	-
6 月 末	10,092	△0.0	-	-	-
7 月 末	10,092	△0.0	-	-	-
8 月 末	10,091	△0.0	-	-	-
9 月 末	10,091	△0.0	-	-	-
10 月 末	10,091	△0.0	-	-	-
11 月 末	10,091	△0.0	-	-	-
12 月 末	10,091	△0.0	-	11.7	-
(期 末) 2022年 1 月17日	10,091	△0.0	-	11.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年1月16日から2022年1月17日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,091円となり、前期末の同10,093円から0.02%下落しました。

基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因として、保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、マイナス金利による影響が大きく、前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も安定的な運用を目指し、公社債などへの投資につとめます。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年1月16日から2022年1月17日まで)

公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		国債証券	45,055	(-)
		地方債証券	-	(253,300)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月16日から2022年1月17日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 45,000	千円 45,042	% 11.7	% -	% -	% -	% 11.7
合計	45,000	45,042	11.7	-	-	-	11.7

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	当期			期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
409回 利付国庫債券(2年)	0.1000	10,000	10,001	2022/02/01	
413回 利付国庫債券(2年)	0.1000	15,000	15,012	2022/06/01	
416回 利付国庫債券(2年)	0.1000	20,000	20,028	2022/09/01	
合計	-	45,000	45,042	-	

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 45,042	% 11.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	340,483	88.3
投 資 信 託 財 産 総 額	385,526	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	385,526,304円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,469,850
国 債 証 券(評価額)	45,042,390
未 収 利 息	5,490
前 払 費 用	8,574
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	385,526,304
元 本	382,066,191
次 期 繰 越 損 益 金	3,460,113
(D) 受 益 権 総 口 数	382,066,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,091円

(注1) 期首元本額 309,355,418円
 追加設定元本額 72,710,773円
 一部解約元本額 -円

(注2) 期末における元本の内訳

世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円
グローバル・アロケーション・オープン Aコース (年1回決算・為替ヘッジなし)	19,702,509円
グローバル・アロケーション・オープン Bコース (年4回決算・為替ヘッジなし)	267,875,131円
グローバル・アロケーション・オープン Cコース (年1回決算・限定為替ヘッジ)	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープン Dコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)	4,945,108円
USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型	5,939,952円
USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型	2,375,387円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)	44,446,526円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)	19,753,462円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (毎月決算型)	97,723円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (年2回決算型)	97,723円
期末元本合計	382,066,191円

■損益の状況

当期 自2021年1月16日 至2022年1月17日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	424,034円
受 取 利 息	480,697
支 払 利 息	△56,663
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△492,508
売 買 損	△492,508
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△68,474
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,866,921
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	661,666
(F) 合 計(C+D+E)	3,460,113
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,460,113

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。